

1 概況（調査産業計）

賃金、労働時間及び雇用の動きについては

- (1) 現金給与総額が事業所規模5人以上で前年比0.3%減少、30人以上で0.8%減少。
- (2) 総実労働時間が事業所規模5人以上で前年比0.3%減少、30人以上で1.2%減少。
- (3) 推計常用労働者数が事業所規模5人以上で前年比1.3%減少、30人以上で1.7%減少。

< 主要指標 >

【事業所規模5人以上】

	平成25年	前年比
現金給与総額	261,524円	0.3%減少
きまって支給する給与	222,481円	0.3%減少
総実労働時間	137.1時間	0.3%減少
所定外労働時間	8.2時間	1.2%減少
推計常用労働者数	337,810人	1.3%減少

【事業所規模30人以上】

	平成25年	前年比
現金給与総額	301,341円	0.8%減少
きまって支給する給与	248,688円	1.5%減少
総実労働時間	142.3時間	1.2%減少
所定外労働時間	9.8時間	2.3%増加
推計常用労働者数	185,003人	1.7%減少

※参考 全国の主要指標

【事業所規模5人以上】

	平成25年	前年比
現金給与総額	314,054円	同水準
きまって支給する給与	260,353円	0.5%減少
総実労働時間	145.5時間	1.0%減少
所定外労働時間	10.6時間	2.3%増加
推計常用労働者数	46,129千人	0.8%増加

【事業所規模30人以上】

	平成25年	前年比
現金給与総額	357,977円	0.3%増加
きまって支給する給与	289,150円	0.3%減少
総実労働時間	149.3時間	0.9%減少
所定外労働時間	12.4時間	1.8%増加
推計常用労働者数	27,209千人	0.2%減少

2 賃金の動き

(1) 賃金水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

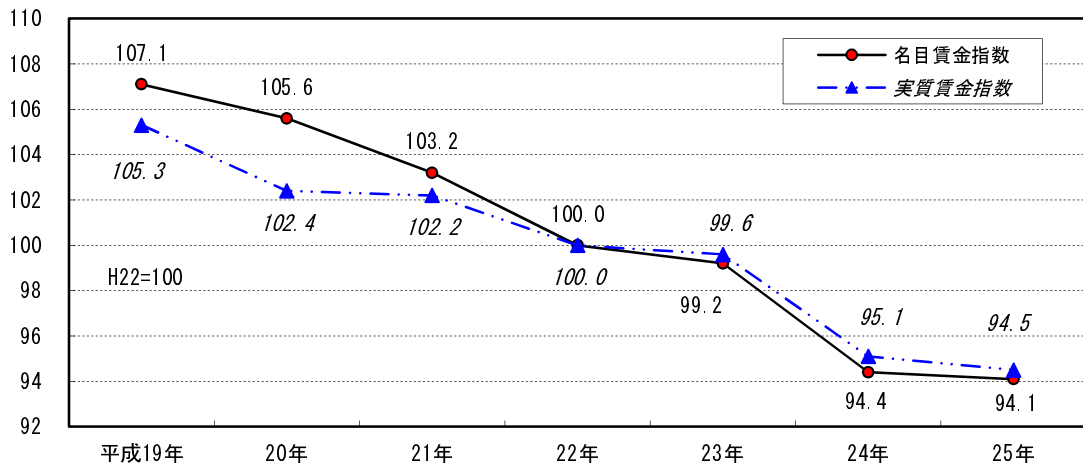
調査産業計の名目賃金指数は94.1（前年比0.3%減少）、実質賃金指数は94.5（前年比0.6%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

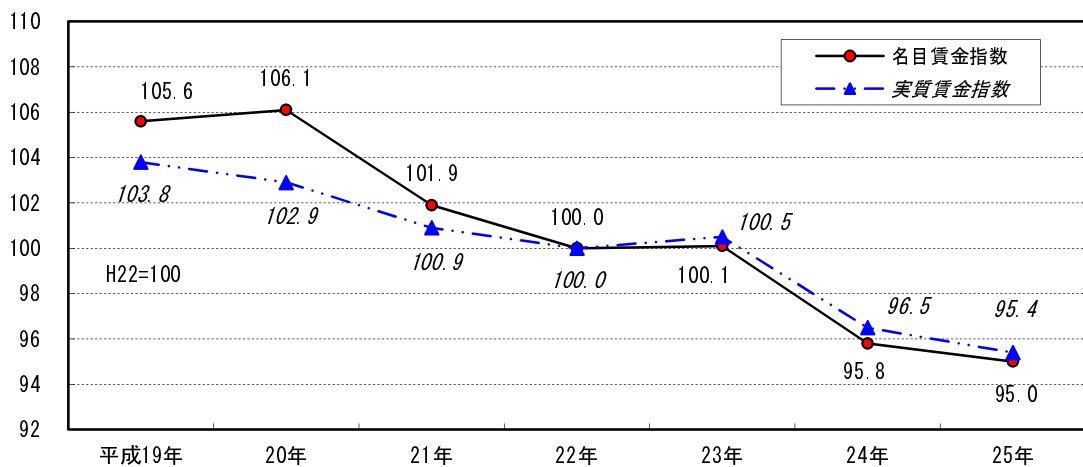
調査産業計の名目賃金指数は95.0（前年比0.8%減少）、実質賃金指数は95.4（前年比1.1%減少）となった。

第2-1図 賃金指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第2-1表 賃金水準（現金給与総額及び賃金指数）の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円	%		%	
平成 19 年	298,967	107.1	-0.9	105.3	-1.0
20	298,033	105.6	-1.4	102.4	-2.8
21	287,893	103.2	-2.2	102.2	-0.2
22	280,796	100.0	-3.1	100.0	-2.2
23	280,346	99.2	-0.8	99.6	-0.4
24	262,429	94.4	-4.8	95.1	-4.5
25	261,524	94.1	-0.3	94.5	-0.6
全国					
平成 19 年	330,313	103.9	-1.0	103.2	-1.1
20	331,300	103.6	-0.3	101.3	-1.8
21	315,294	99.5	-3.9	98.7	-2.6
22	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3
23	316,792	99.8	-0.2	100.1	0.1
24	314,127	99.1	-0.7	99.4	-0.7
25	314,054	99.1	0.0	98.9	-0.5

（事業所規模30人以上）

	現金給与 総額	名目賃金		実質賃金	
		指数	前年比	指数	前年比
奈良県	円	%		%	
平成 19 年	337,213	105.6	-3.6	103.8	-3.7
20	343,392	106.1	0.5	102.9	-0.9
21	324,046	101.9	-4.0	100.9	-1.9
22	319,353	100.0	-1.8	100.0	-0.9
23	320,711	100.1	0.1	100.5	0.5
24	304,194	95.8	-4.3	96.5	-4.0
25	301,341	95.0	-0.8	95.4	-1.1
全国					
平成 19 年	377,731	104.8	-0.9	104.1	-1.0
20	379,497	104.2	-0.5	101.9	-2.1
21	355,223	99.0	-5.0	98.2	-3.6
22	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8
23	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5
24	356,649	99.6	-0.6	99.9	-0.6
25	357,977	99.9	0.3	99.7	-0.2

(2) 産業別の状況

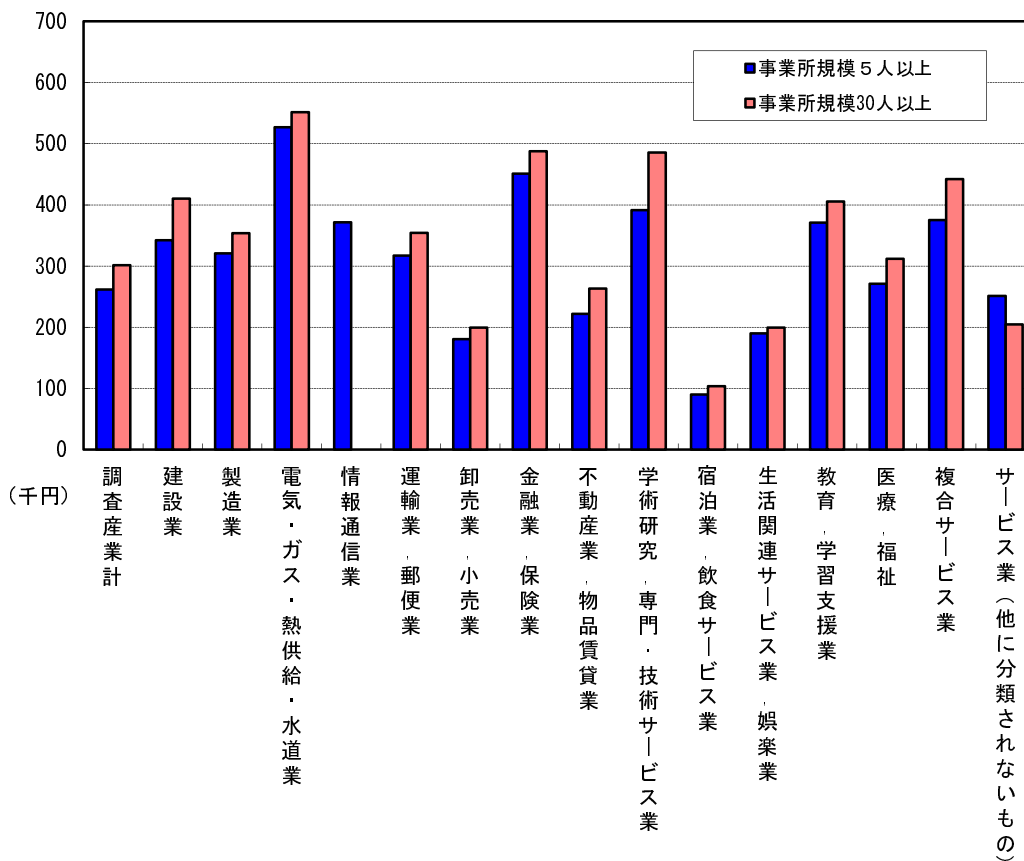
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は261,524円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が527,030円（前年比14.0%減少）で最も高く、次いで金融業、保険業451,132円（同3.5%増加）、学術研究、専門・技術サービス業391,489円（同1.8%増加）の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の現金給与総額は301,341円となったが、これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が551,602円（前年比14.0%減少）で最も高く、次いで金融業、保険業487,929円（同0.1%減少）、学術研究、専門・技術サービス業485,591円（同13.3%減少）の順となった。

第2-2図 産業別の現金給与総額



(注) 事業所規模30人以上の情報通信業は、調査事業所が少ないため公表できない。

第2-2表 産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	261,524	-0.3	222,481	-0.3	210,683	11,798	39,043
建設業	342,470	9.6	305,250	6.0	288,479	16,771	37,220
製造業	321,016	1.4	274,558	1.3	251,015	23,543	46,458
電気・ガス・熱供給・水道業	527,030	-14.0	421,300	-6.1	378,699	42,601	105,730
情報通信業	371,287	-6.8	308,875	-5.4	282,171	26,704	62,412
運輸業、郵便業	317,053	-0.9	266,280	-0.5	234,706	31,574	50,773
卸売業、小売業	180,303	-3.9	163,461	-2.2	157,805	5,656	16,842
金融業、保険業	451,132	3.5	341,223	-1.5	323,024	18,199	109,909
不動産業、物品賃貸業	221,612	-4.1	194,555	-3.0	186,420	8,135	27,057
学術研究、専門・技術サービス業	391,489	1.8	321,262	8.0	302,196	19,066	70,227
宿泊業、飲食サービス業	89,933	-14.0	86,715	-13.2	83,071	3,644	3,218
生活関連サービス業、娯楽業	189,949	17.4	176,205	16.7	167,833	8,372	13,744
教育、学習支援業	370,941	1.9	288,933	-0.3	281,629	7,304	82,008
医療、福祉	271,019	-4.8	228,877	-3.4	222,341	6,536	42,142
複合サービス業	375,190	-11.7	280,727	-14.4	271,700	9,027	94,463
サービス業（他に分類されないもの）	251,296	10.8	218,054	7.7	208,002	10,052	33,242
調査産業計（全国）	314,054	0.0	260,353	-0.5	241,250	19,103	53,701

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	現金給与 総額	前年比	きまって支 給する給与	前年比	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
調査産業計	301,341	-0.8	248,688	-1.5	232,973	15,715	52,653
建設業	410,178	-0.9	343,998	-2.5	317,700	26,298	66,180
製造業	353,666	0.7	295,633	0.2	267,424	28,209	58,033
電気・ガス・熱供給・水道業	551,602	-14.0	443,945	-6.0	390,941	53,004	107,657
情報通信業	*	-	*	-	*	*	*
運輸業、郵便業	354,062	1.4	287,082	-0.1	247,903	39,179	66,980
卸売業、小売業	199,415	1.3	176,213	1.4	170,356	5,857	23,202
金融業、保険業	487,929	-0.1	351,706	-3.5	333,976	17,730	136,223
不動産業、物品賃貸業	263,281	-0.5	214,606	-1.4	202,882	11,724	48,675
学術研究、専門・技術サービス業	485,591	-13.3	372,576	-5.2	340,924	31,652	113,015
宿泊業、飲食サービス業	103,347	0.1	97,773	-0.3	92,891	4,882	5,574
生活関連サービス業、娯楽業	199,221	5.4	179,648	2.2	171,625	8,023	19,573
教育、学習支援業	405,485	2.8	313,907	-1.5	303,031	10,876	91,578
医療、福祉	311,975	-6.8	254,575	-7.0	246,915	7,660	57,400
複合サービス業	441,997	0.1	338,754	-0.5	312,307	26,447	103,243
サービス業（他に分類されないもの）	204,466	2.6	180,191	2.3	171,235	8,956	24,275
調査産業計（全国）	357,977	0.3	289,150	-0.3	264,647	24,503	68,827

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が352,920円、女性が179,220円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは、男性では金融業、保険業（595,371円）となり、女性では電気・ガス・熱供給・水道業（357,631円）となった。最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業（男性125,165円、女性73,208円）となった。

また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは生活関連サービス業、娯楽業（男性に対する女性の比率が74.6%）となり、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業（同40.6%）となった。

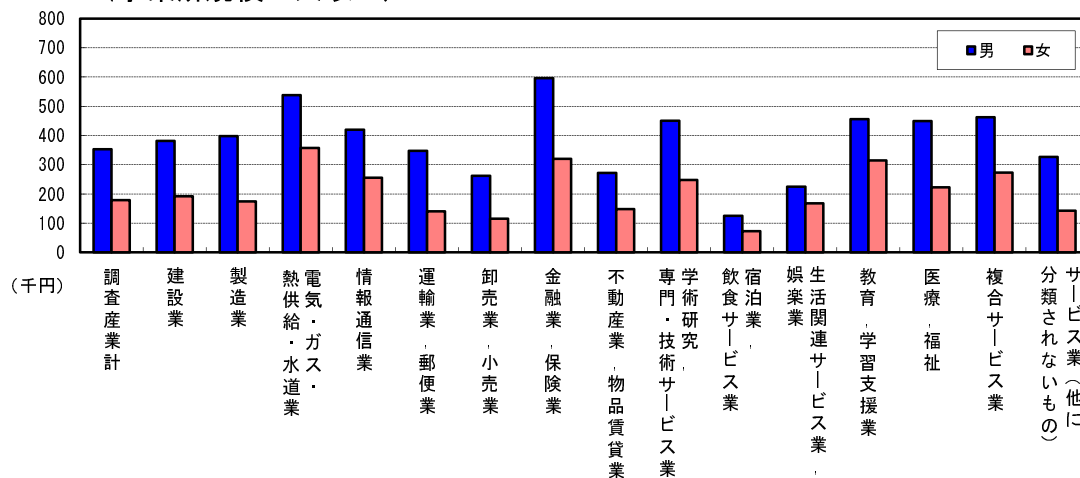
② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を男女別にみると、調査産業計では男性が394,250円、女性が202,959円となった。さらに産業別にみると、最も高かったのは、男性では金融業、保険業（637,684円）となり、女性では電気・ガス・熱供給・水道業（360,169円）となった。最も低かったのは、男女ともに宿泊業、飲食サービス業（男性133,179円、女性81,654円）となった。

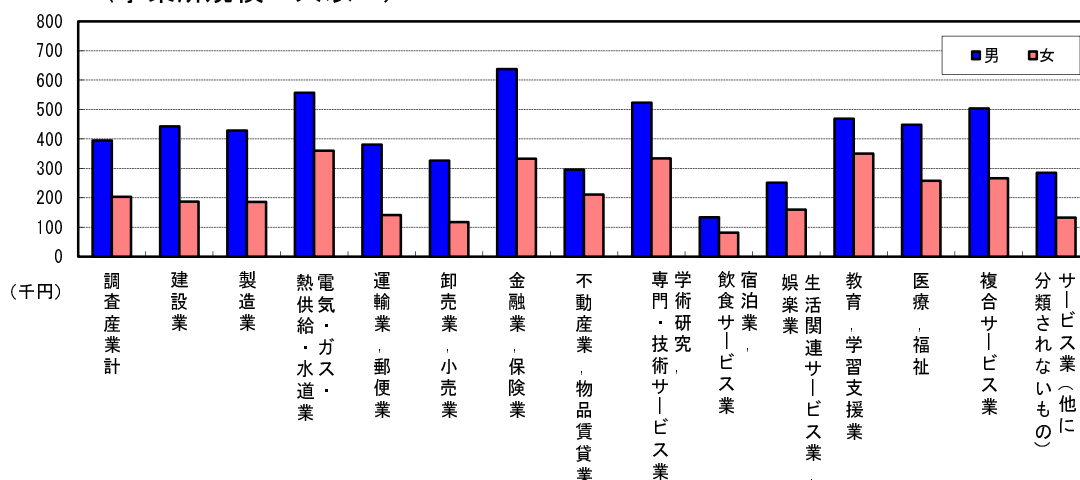
また、現金給与総額の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは教育、学習支援業（男性に対する女性の比率が74.8%）となり、最も格差が大きかったのは卸売業、小売業（同35.9%）となった。

第2-3図 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-3表 男女別、産業別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	261,524	352,920	179,220	50.8
建設業	342,470	381,579	191,829	50.3
製造業	321,016	397,545	174,458	43.9
電気・ガス・熱供給・水道業	527,030	537,821	357,631	66.5
情報通信業	371,287	419,919	255,849	60.9
運輸業,郵便業	317,053	346,998	140,839	40.6
卸売業,小売業	180,303	261,772	115,500	44.1
金融業,保険業	451,132	595,371	319,765	53.7
不動産業,物品賃貸業	221,612	271,639	148,019	54.5
学術研究,専門・技術サービス業	391,489	449,925	248,220	55.2
宿泊業,飲食サービス業	89,933	125,165	73,208	58.5
生活関連サービス業,娯楽業	189,949	225,349	168,208	74.6
教育,学習支援業	370,941	455,914	314,776	69.0
医療,福祉	271,019	449,545	222,342	49.5
複合サービス業	375,190	462,347	273,567	59.2
サービス業(他に分類されないもの)	251,296	326,558	142,496	43.6
調査産業計(全国)	314,054	400,394	206,715	51.6

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位：円、%)

	計	男	女	比率
調査産業計	301,341	394,250	202,959	51.5
建設業	410,178	442,599	187,178	42.3
製造業	353,666	428,182	185,672	43.4
電気・ガス・熱供給・水道業	551,602	557,251	360,169	64.6
情報通信業	*	*	*	*
運輸業,郵便業	354,062	380,310	140,774	37.0
卸売業,小売業	199,415	326,172	117,124	35.9
金融業,保険業	487,929	637,684	332,945	52.2
不動産業,物品賃貸業	263,281	295,650	210,513	71.2
学術研究,専門・技術サービス業	485,591	523,089	333,214	63.7
宿泊業,飲食サービス業	103,347	133,179	81,654	61.3
生活関連サービス業,娯楽業	199,221	251,296	159,659	63.5
教育,学習支援業	405,485	468,523	350,425	74.8
医療,福祉	311,975	448,295	257,739	57.5
複合サービス業	441,997	503,927	266,696	52.9
サービス業(他に分類されないもの)	204,466	284,948	131,984	46.3
調査産業計(全国)	357,977	447,580	234,967	52.5

(注)「比率」は、男に対する女の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が369,464円、パートタイム労働者が88,593円となった。

また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では24.0%となり、産業別では、製造業が29.8%、卸売業、小売業が26.0%、医療、福祉が26.5%となった。

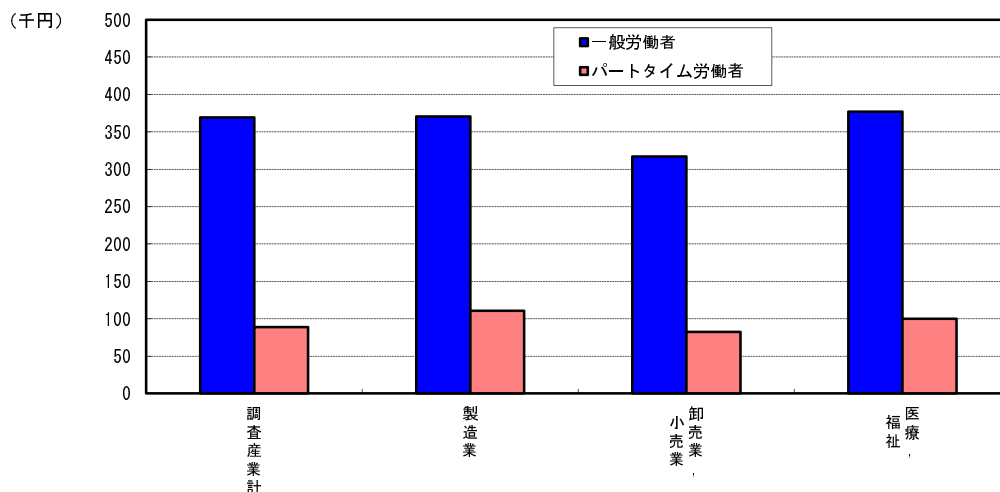
② 事業所規模30人以上の事業所

現金給与総額を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が400,981円、パートタイム労働者が96,178円となった。

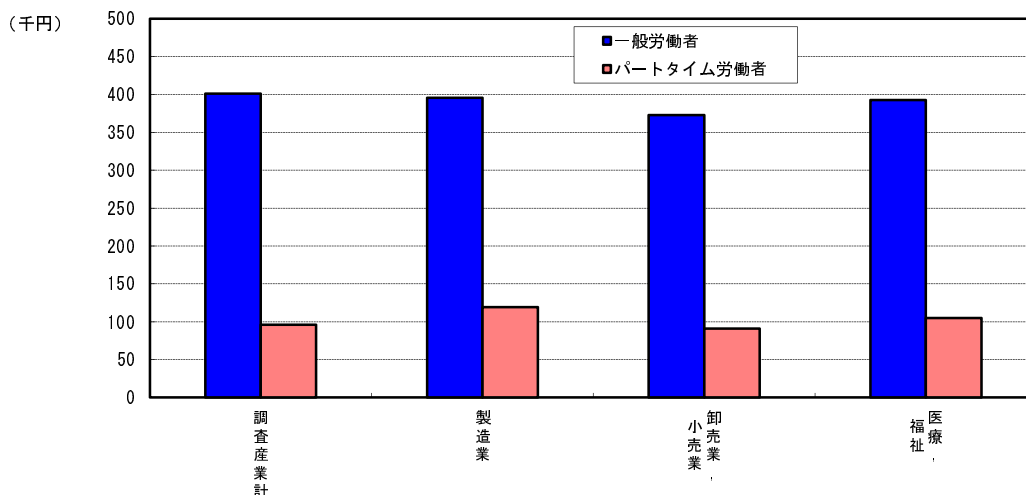
また、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の比率は、調査産業計では24.0%となり、産業別では、製造業が30.1%、卸売業、小売業が24.4%、医療、福祉が26.7%となった。

第2-4図 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第2-4表 就業形態別の現金給与総額

(事業所規模5人以上)

(単位:円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	369,464	-	307,540	289,753	17,787	61,924
製造業	370,358	-	313,677	285,822	27,855	56,681
卸売業,小売業	317,237	-	278,295	265,926	12,369	38,942
医療,福祉	377,098	-	311,632	301,603	10,029	65,466
調査産業計(全国)	404,723	-	329,633	303,912	25,721	75,090
パートタイム労働者						
調査産業計	88,593	24.0	86,207	84,003	2,204	2,386
製造業	110,532	29.8	107,687	102,538	5,149	2,845
卸売業,小売業	82,326	26.0	81,296	80,443	853	1,030
医療,福祉	99,815	26.5	95,317	94,419	898	4,498
調査産業計(全国)	96,644	23.9	94,232	90,997	3,235	2,412

(注)「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

(単位:円、%)

	現金給与 総額	比率	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者						
調査産業計	400,981	-	324,448	302,561	21,887	76,533
製造業	395,773	-	327,975	295,813	32,162	67,798
卸売業,小売業	372,923	-	314,868	300,703	14,165	58,055
医療,福祉	392,508	-	315,199	304,765	10,434	77,309
調査産業計(全国)	439,790	-	349,598	318,510	31,088	90,192
パートタイム労働者						
調査産業計	96,178	24.0	92,693	89,687	3,006	3,485
製造業	119,144	30.1	115,500	109,306	6,194	3,644
卸売業,小売業	91,020	24.4	89,592	88,926	666	1,428
医療,福祉	104,729	26.7	98,563	98,042	521	6,166
調査産業計(全国)	106,581	24.2	103,405	99,136	4,269	3,176

(注)「比率」は、一般労働者に対するパートタイム労働者の現金給与総額の割合を表す。

(5) 賞与の状況（事業所規模30人以上）

<夏季賞与>

夏季賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する夏季賞与の割合）は、調査産業計では308,241円（前年比4.6%減少）、1.03ヶ月（前年差0.05ヶ月減少）となった。

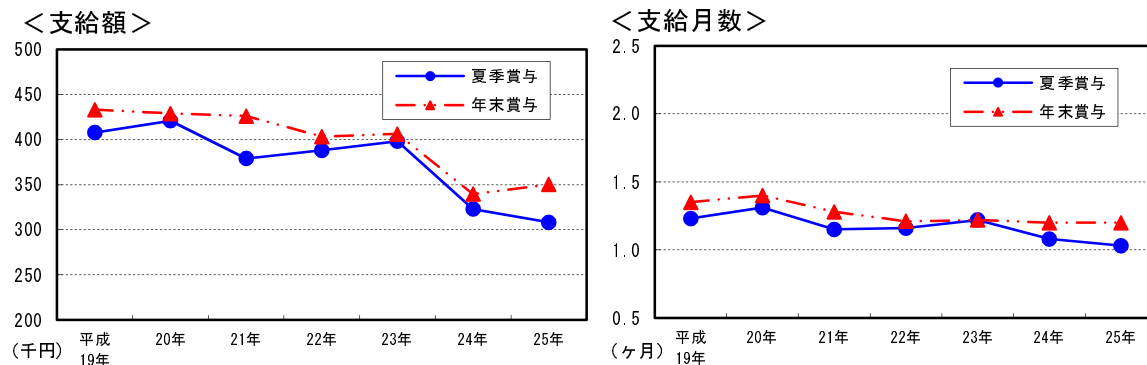
産業別にみると、支給額では学術研究、専門・技術サービス業（810,101円）、支給月数では建設業（1.99ヶ月）が最も多くなった。

<年末賞与>

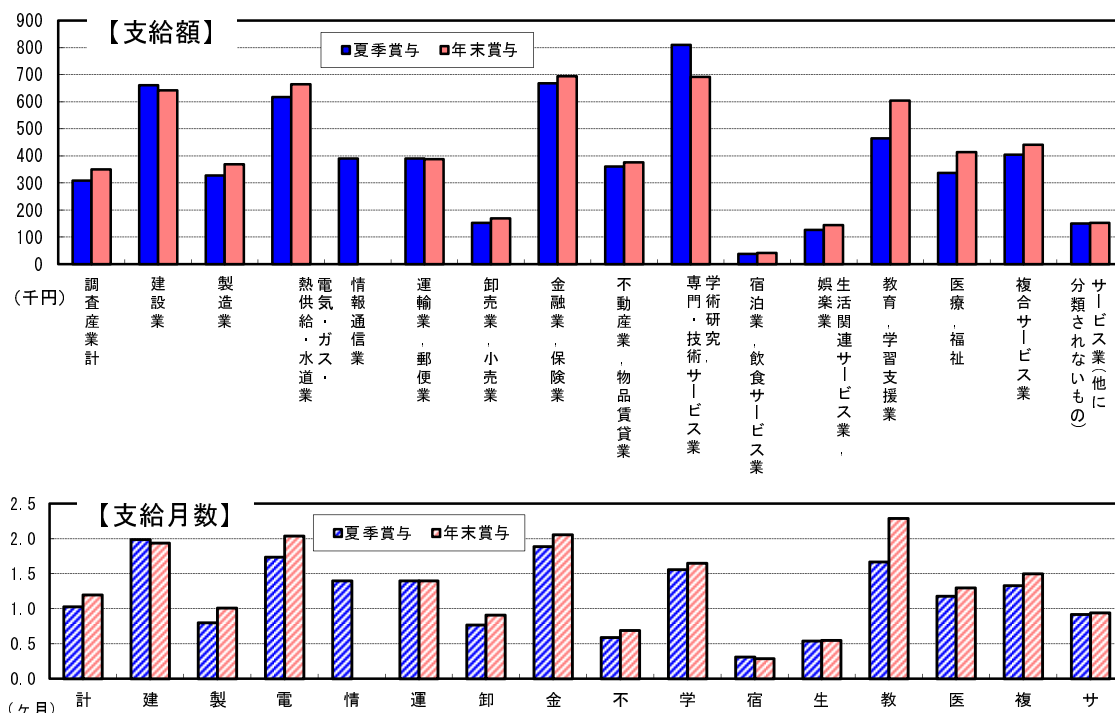
年末賞与の常用労働者1人当たりの支給額及び支給月数（所定内給与に対する年末賞与の割合）は、調査産業計では350,322円（前年比3.2%増加）、1.20ヶ月（前年と同水準）となった。

産業別にみると、支給額では金融業、保険業（693,694円）、支給月数では教育、学習支援業（2.29ヶ月）が最も多くなった。

第2-5図 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）



第2-6図 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）



(注)情報通信業の年末賞与は、調査事業所が少ないため公表できない。

第2-5表 賞与水準（支給額・支給月数）の推移（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
平成 19 年	407,895	1.23	433,243	1.35
20	421,013	1.31	428,955	1.40
21	379,023	1.15	426,142	1.28
22	388,193	1.16	403,422	1.21
23	398,317	1.22	406,279	1.22
24	322,944	1.08	339,595	1.20
25	308,241	1.03	350,322	1.20

第2-6表 産業別の賞与水準（支給額・支給月数）（事業所規模30人以上）

（単位：円、ヶ月）

	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	支給月数	支給額	支給月数
調査産業計	308,241	1.03	350,322	1.20
建設業	660,522	1.99	642,106	1.94
製造業	327,067	0.80	368,375	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	617,153	1.74	664,728	2.04
情報通信業	389,742	1.40	*	*
運輸業,郵便業	390,606	1.40	388,063	1.40
卸売業,小売業	152,769	0.77	168,523	0.91
金融業,保険業	668,376	1.89	693,694	2.06
不動産業,物品賃貸業	360,140	0.59	375,415	0.69
学術研究,専門・技術サービス業	810,101	1.56	692,294	1.65
宿泊業,飲食サービス業	37,290	0.31	40,867	0.29
生活関連サービス業,娯楽業	126,140	0.54	143,839	0.55
教育,学習支援業	464,605	1.67	603,907	2.29
医療,福祉	336,774	1.18	413,819	1.30
複合サービス業	404,523	1.33	441,356	1.50
サービス業（他に分類されないもの）	149,915	0.92	152,456	0.94
調査産業計（全国）	408,634	1.15	423,597	1.24

3 労働時間の動き

(1) 労働時間の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

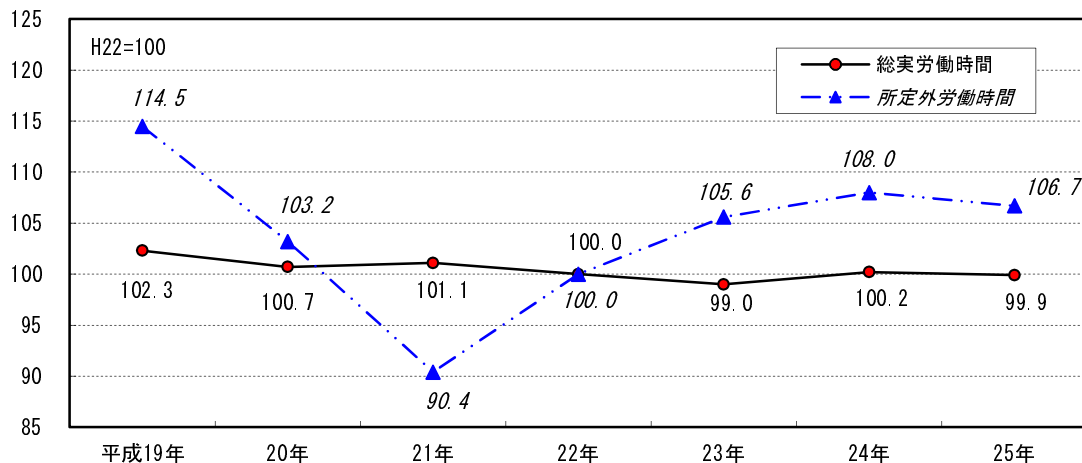
調査産業計の総実労働時間は137.1時間（前年比0.3%減少）で、このうち、所定内労働時間は128.9時間（同0.2%減少）、所定外労働時間は8.2時間（同1.2%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

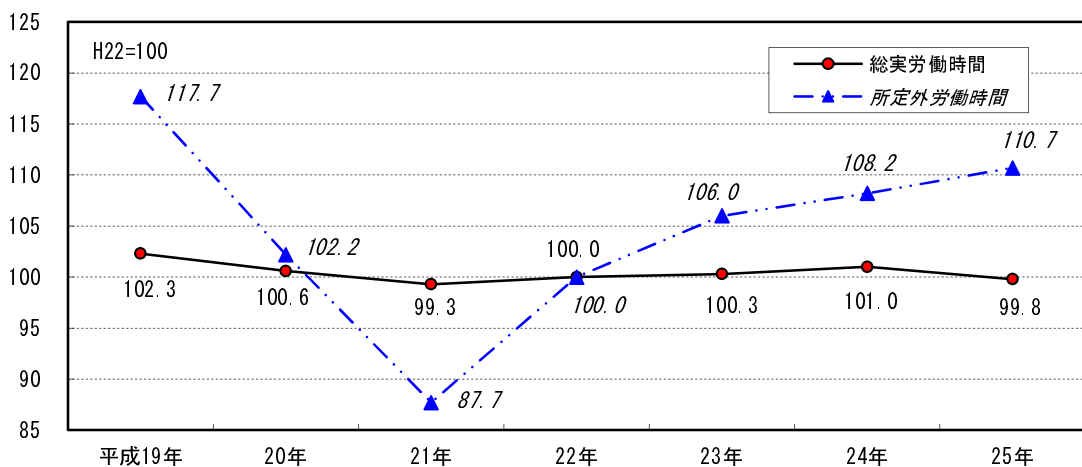
調査産業計の総実労働時間は142.3時間（前年比1.2%減少）で、このうち、所定内労働時間は132.5時間（同1.5%減少）、所定外労働時間は9.8時間（同2.3%増加）となった。

第3-1図 労働時間の指数の推移（調査産業計）

（事業所規模5人以上）



（事業所規模30人以上）



第3-1表 総実労働時間等の推移（調査産業計）
（事業所規模5人以上）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 19 年	141.3	132.1	9.2	18.8	150.7	139.7	11.0	19.4
20	140.7	131.8	8.9	18.6	149.3	138.6	10.7	19.3
21	138.8	132.0	6.8	18.6	144.4	135.2	9.2	18.9
22	137.3	130.1	7.2	18.5	146.2	136.2	10.0	19.0
23	136.1	128.9	7.2	18.5	145.6	135.6	10.0	19.0
24	137.5	129.2	8.3	18.5	147.1	136.7	10.4	19.1
25	137.1	128.9	8.2	18.5	145.5	134.9	10.6	18.9
(前年比)	%	%	%	(前年差) 日	%	%	%	(前年差) 日
平成 19 年	-2.8	-3.1	0.5	-0.3	-0.7	-0.8	1.3	-0.1
20	-1.6	-1.0	-9.9	-0.2	-1.2	-1.1	-1.5	-0.1
21	0.4	1.3	-12.4	0.0	-2.8	-1.8	-14.9	-0.4
22	-1.2	-1.8	10.7	-0.1	1.5	0.8	10.1	0.1
23	-1.0	-1.3	5.5	0.0	-0.2	-0.3	1.0	0.0
24	1.2	1.1	2.3	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1
25	-0.3	-0.2	-1.2	0.0	-1.0	-1.3	2.3	-0.2

（事業所規模30人以上）

	奈良県				全国			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
平成 19 年	147.0	136.1	10.9	18.9	154.2	140.8	13.4	19.4
20	147.1	136.4	10.7	19.0	153.0	140.1	12.9	19.3
21	141.6	134.2	7.4	18.6	147.3	136.4	10.9	18.8
22	142.1	134.3	7.8	18.7	149.8	137.8	12.0	19.0
23	142.1	134.5	7.6	18.8	149.0	137.1	11.9	19.0
24	144.1	134.5	9.6	18.9	150.7	138.5	12.2	19.2
25	142.3	132.5	9.8	18.7	149.3	136.9	12.4	18.9
(前年比)	%	%	%	(前年差) 日	%	%	%	(前年差) 日
平成 19 年	-3.5	-3.6	-4.0	-0.4	-0.2	-0.5	2.3	0.0
20	-1.6	-0.8	-13.2	0.1	-1.2	-1.0	-2.8	-0.1
21	-1.3	-0.2	-14.2	-0.4	-3.0	-1.8	-16.5	-0.5
22	0.6	-0.1	14.0	0.1	1.8	1.0	11.3	0.2
23	0.3	-0.1	6.0	0.1	-0.4	-0.4	-0.5	0.0
24	0.7	0.6	2.1	0.1	0.9	0.9	1.2	0.2
25	-1.2	-1.5	2.3	-0.2	-0.9	-1.1	1.8	-0.3

(2) 産業別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が176.6時間で最も長く、次いで建設業(164.2時間)、情報通信業(162.9時間)の順となった。

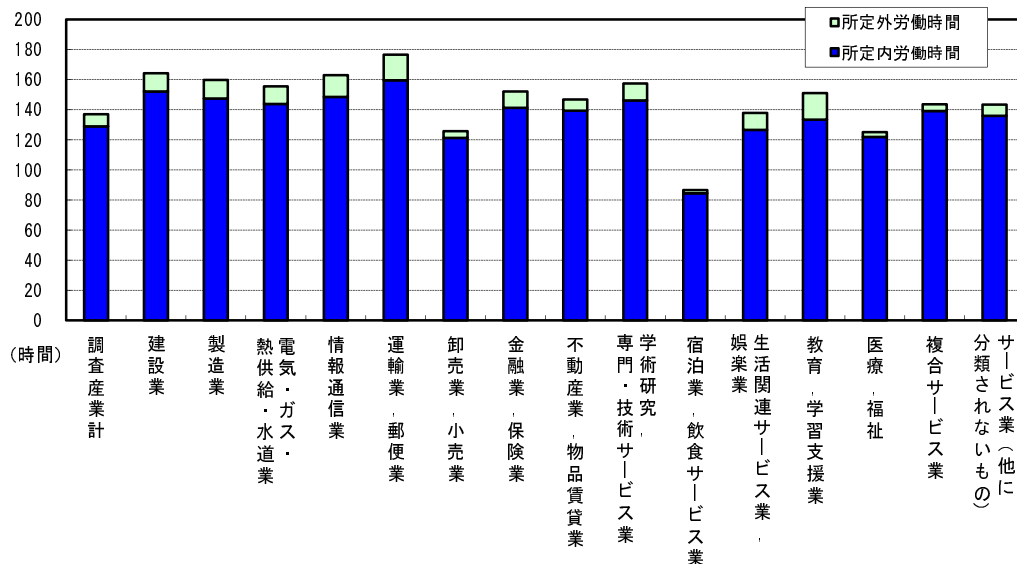
また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(159.6時間)、所定外労働時間が最も長い産業は教育、学習支援業(17.6時間)となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

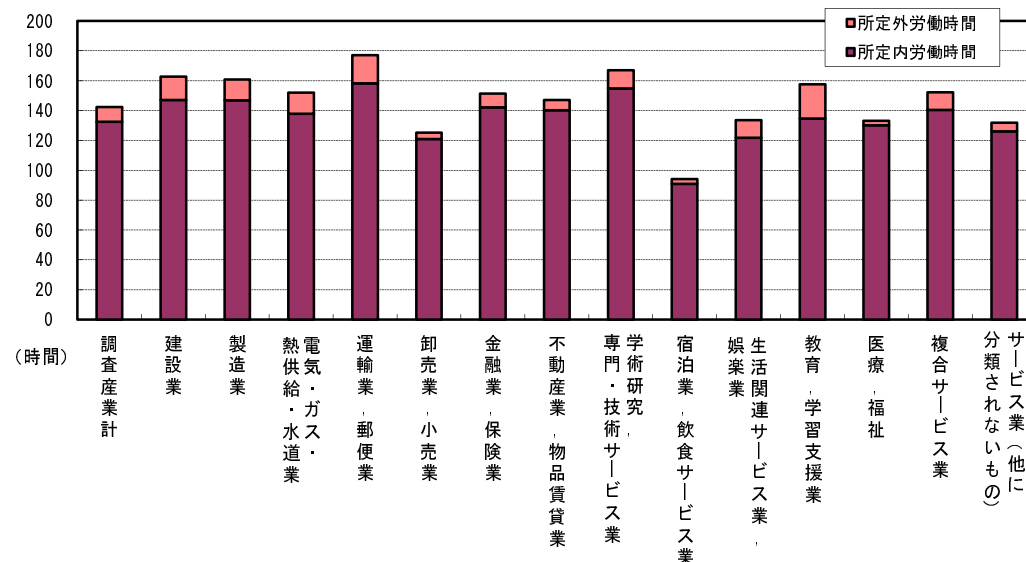
総実労働時間を産業別にみると、運輸業、郵便業が177.0時間で最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業(167.0時間)、建設業(162.8時間)の順となった。

また、所定内労働時間が最も長い産業は運輸業、郵便業(158.3時間)、所定外労働時間が最も長い産業は教育、学習支援業(22.9時間)となった。

第3-2図 産業別の総実労働時間
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-2表 産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	137.1	-0.3	128.9	-0.2	8.2	-1.2	18.5	0.0
建設業	164.2	-5.7	152.0	-4.3	12.2	-20.5	20.1	-1.1
製造業	159.7	0.0	147.5	-0.7	12.2	9.7	19.4	-0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	155.4	-1.4	143.9	-0.3	11.5	-13.0	18.7	-0.2
情報通信業	162.9	0.4	148.5	2.0	14.4	-14.0	18.9	0.2
運輸業, 郵便業	176.6	3.3	159.6	5.5	17.0	-13.2	20.7	-0.1
卸売業, 小売業	125.8	2.7	121.2	2.7	4.6	1.9	18.8	0.5
金融業, 保険業	152.0	-5.6	141.2	-4.9	10.8	-14.1	19.0	-0.5
不動産業, 物品賃貸業	146.7	1.2	139.4	-0.2	7.3	43.9	18.8	-1.6
学術研究, 専門・技術サービス業	157.5	1.7	146.2	-1.4	11.3	70.7	19.6	-0.1
宿泊業, 飲食サービス業	86.7	-8.8	84.4	-8.0	2.3	-30.9	15.1	-0.8
生活関連サービス業, 娯楽業	137.8	12.2	126.6	10.3	11.2	37.8	18.3	1.2
教育, 学習支援業	151.0	0.5	133.4	-0.3	17.6	7.3	17.6	0.0
医療, 福祉	125.0	-3.7	122.0	-2.6	3.0	-34.6	18.2	-0.2
複合サービス業	143.6	-7.4	139.2	-6.5	4.4	-28.1	18.6	-1.4
サービス業 (他に分類されないもの)	143.3	2.9	135.9	2.0	7.4	21.5	18.8	0.2
調査産業計 (全国)	145.5	-1.0	134.9	-1.3	10.6	2.3	18.9	-0.2

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	142.3	-1.2	132.5	-1.5	9.8	2.3	18.7	-0.2
建設業	162.8	-1.5	147.0	-2.2	15.8	5.3	19.4	-0.4
製造業	160.8	0.0	146.9	-1.1	13.9	12.5	19.1	-0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	152.0	-3.9	137.8	-2.7	14.2	-13.4	18.6	-0.5
情報通信業	*	-	*	-	*	-	*	-
運輸業, 郵便業	177.0	1.6	158.3	0.5	18.7	11.4	20.7	-0.4
卸売業, 小売業	125.1	0.5	120.9	0.2	4.2	5.6	19.0	-0.1
金融業, 保険業	151.3	-2.2	142.1	-2.6	9.2	6.2	18.9	-0.3
不動産業, 物品賃貸業	147.1	-1.4	140.3	-0.7	6.8	-15.4	19.3	0.0
学術研究, 専門・技術サービス業	167.0	0.1	154.8	-0.5	12.2	7.0	20.0	0.1
宿泊業, 飲食サービス業	94.1	-1.9	90.9	-2.1	3.2	2.9	16.1	-0.2
生活関連サービス業, 娯楽業	133.5	-1.0	121.8	-0.9	11.7	-3.0	17.4	-0.2
教育, 学習支援業	157.6	-0.4	134.7	-1.4	22.9	6.0	17.6	-0.1
医療, 福祉	133.1	-5.8	130.1	-4.6	3.0	-40.4	19.0	-0.6
複合サービス業	152.2	-1.2	140.4	-1.0	11.8	-3.2	19.1	-0.2
サービス業 (他に分類されないもの)	131.9	-0.2	126.0	0.2	5.9	-7.4	18.0	0.1
調査産業計 (全国)	149.3	-0.9	136.9	-1.1	12.4	1.8	18.9	-0.3

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が159.3時間、女性が117.1時間となった。また、所定内労働時間は男性が146.9時間、女性が112.7時間となり、所定外労働時間は男性が12.4時間、女性が4.4時間となった。

さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは電気・ガス・熱供給・水道業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

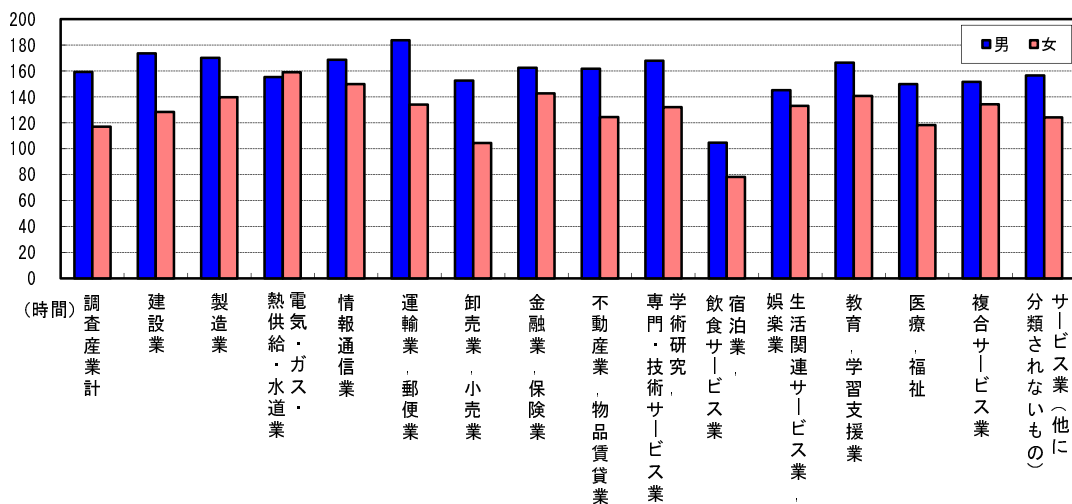
② 事業所規模30人以上の事業所

総実労働時間を男女別にみると、調査産業計では男性が160.3時間、女性が123.3時間となった。また、所定内労働時間は男性が146.5時間、女性が117.6時間となり、所定外労働時間は男性が13.8時間、女性が5.7時間となった。

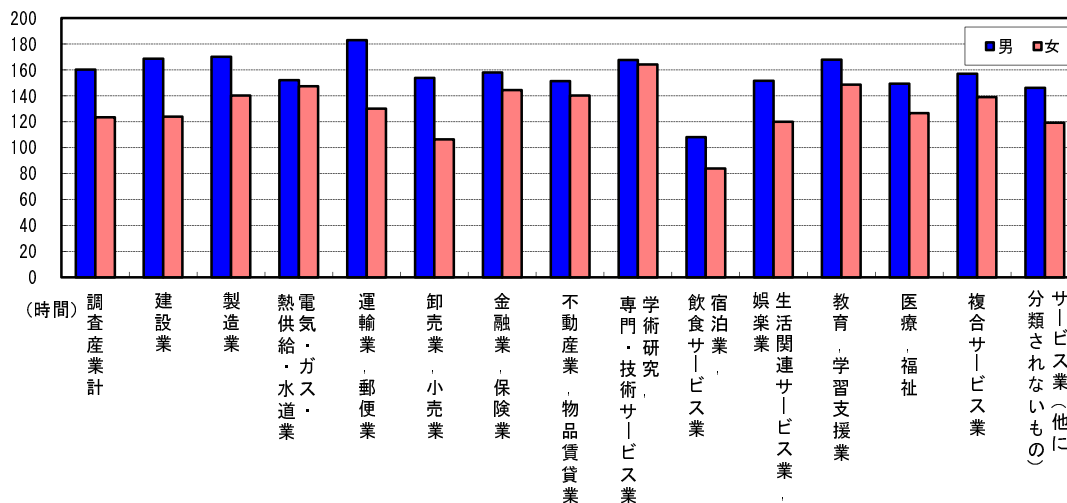
さらに総実労働時間の男女間格差を産業別にみると、最も格差が小さかったのは学術研究、専門・技術サービス業、最も格差が大きかったのは運輸業、郵便業となった。

第3-3図 男女別、産業別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-3表 男女別、産業別の総実労働時間等

(事業所規模5人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	137.1	159.3	117.1	128.9	146.9	112.7	8.2	12.4	4.4	18.5	19.6	17.4
建設業	164.2	173.4	128.4	152.0	158.4	127.2	12.2	15.0	1.2	20.1	20.7	17.9
製造業	159.7	170.1	139.8	147.5	154.5	134.0	12.2	15.6	5.8	19.4	19.8	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	155.4	155.2	159.0	143.9	143.1	156.1	11.5	12.1	2.9	18.7	18.7	18.9
情報通信業	162.9	168.5	149.7	148.5	152.4	139.3	14.4	16.1	10.4	18.9	19.2	18.1
運輸業、郵便業	176.6	183.7	134.0	159.6	164.8	128.7	17.0	18.9	5.3	20.7	21.1	18.7
卸売業、小売業	125.8	152.5	104.4	121.2	145.0	102.2	4.6	7.5	2.2	18.8	20.3	17.5
金融業、保険業	152.0	162.4	142.7	141.2	148.3	134.8	10.8	14.1	7.9	19.0	19.4	18.6
不動産業、物品賃貸業	146.7	161.7	124.5	139.4	151.8	121.2	7.3	9.9	3.3	18.8	20.1	17.0
学術研究、専門・技術サービス業	157.5	167.8	132.0	146.2	154.0	126.9	11.3	13.8	5.1	19.6	20.5	17.5
宿泊業、飲食サービス業	86.7	104.6	78.2	84.4	100.5	76.8	2.3	4.1	1.4	15.1	16.0	14.6
生活関連サービス業、娯楽業	137.8	145.2	133.1	126.6	132.2	123.1	11.2	13.0	10.0	18.3	18.9	17.9
教育、学習支援業	151.0	166.4	140.8	133.4	142.4	127.5	17.6	24.0	13.3	17.6	18.5	17.0
医療、福祉	125.0	149.8	118.2	122.0	145.0	115.7	3.0	4.8	2.5	18.2	19.6	17.8
複合サービス業	143.6	151.6	134.3	139.2	146.3	131.0	4.4	5.3	3.3	18.6	19.6	17.5
サービス業（他に分類されないもの）	143.3	156.5	124.2	135.9	147.4	119.2	7.4	9.1	5.0	18.8	19.4	17.8
調査産業計（全国）	145.5	161.2	126.0	134.9	146.5	120.5	10.6	14.7	5.5	18.9	19.6	17.9

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	142.3	160.3	123.3	132.5	146.5	117.6	9.8	13.8	5.7	18.7	19.4	18.0
建設業	162.8	168.5	123.9	147.0	150.9	120.6	15.8	17.6	3.3	19.4	19.9	16.0
製造業	160.8	170.0	140.2	146.9	153.0	133.2	13.9	17.0	7.0	19.1	19.4	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	152.0	152.1	147.4	137.8	137.6	143.0	14.2	14.5	4.4	18.6	18.6	19.1
情報通信業	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
運輸業、郵便業	177.0	182.8	130.1	158.3	162.3	126.1	18.7	20.5	4.0	20.7	20.9	19.2
卸売業、小売業	125.1	153.7	106.4	120.9	146.5	104.2	4.2	7.2	2.2	19.0	20.0	18.4
金融業、保険業	151.3	158.0	144.3	142.1	147.3	136.6	9.2	10.7	7.7	18.9	19.2	18.6
不動産業、物品賃貸業	147.1	151.3	140.2	140.3	144.0	134.2	6.8	7.3	6.0	19.3	19.5	18.9
学術研究、専門・技術サービス業	167.0	167.7	164.2	154.8	155.4	152.3	12.2	12.3	11.9	20.0	20.2	19.5
宿泊業、飲食サービス業	94.1	108.2	83.9	90.9	103.4	81.8	3.2	4.8	2.1	16.1	16.8	15.7
生活関連サービス業、娯楽業	133.5	151.6	119.9	121.8	135.4	111.6	11.7	16.2	8.3	17.4	18.2	16.9
教育、学習支援業	157.6	167.9	148.6	134.7	142.2	128.1	22.9	25.7	20.5	17.6	18.3	17.0
医療、福祉	133.1	149.4	126.6	130.1	145.0	124.2	3.0	4.4	2.4	19.0	19.7	18.7
複合サービス業	152.2	156.9	138.9	140.4	143.3	132.2	11.8	13.6	6.7	19.1	19.4	18.2
サービス業（他に分類されないもの）	131.9	146.0	119.2	126.0	139.3	114.1	5.9	6.7	5.1	18.0	18.8	17.2
調査産業計（全国）	149.3	162.4	131.2	136.9	145.9	124.5	12.4	16.5	6.7	18.9	19.5	18.2

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

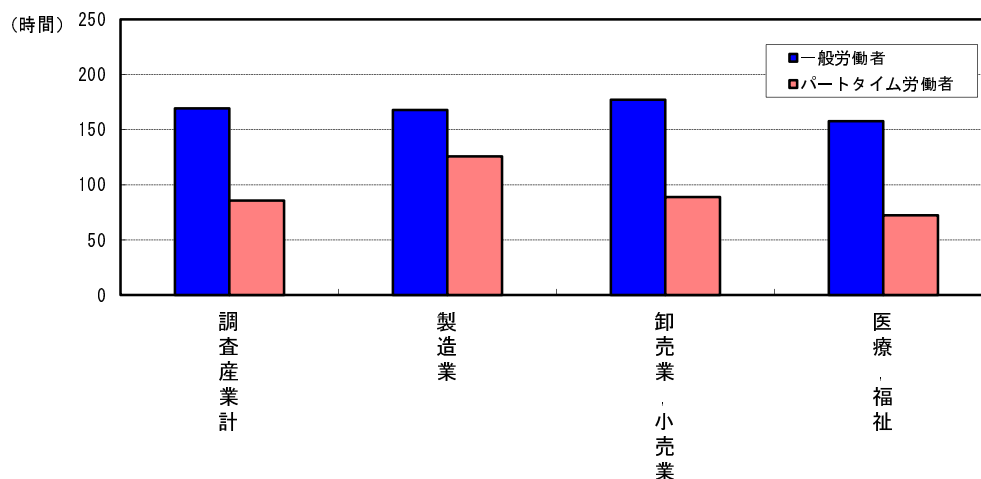
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が169.2時間、パートタイム労働者が85.8時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が156.7時間、パートタイム労働者が84.4時間となり、所定外労働時間は一般労働者が12.5時間、パートタイム労働者が1.4時間となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

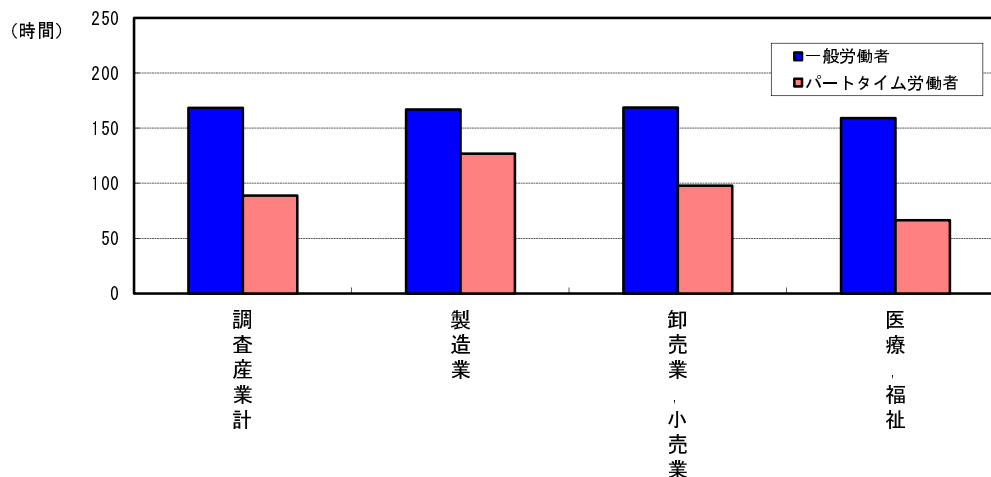
総実労働時間を就業形態別にみると、調査産業計では、一般労働者が168.4時間、パートタイム労働者が88.7時間となった。また、所定内労働時間は一般労働者が154.6時間、パートタイム労働者が87.0時間となり、所定外労働時間は一般労働者が13.8時間、パートタイム労働者が1.7時間となった。

第3-4図 就業形態別の総実労働時間

(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第3-4表 就業形態別の総実労働時間等

(事業所規模 5人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	169.2	156.7	12.5	20.4
製造業	167.8	153.6	14.2	19.7
卸売業、小売業	177.2	167.7	9.5	21.5
医療、福祉	157.6	153.0	4.6	20.8
調査産業計(全国)	168.2	154.4	13.8	20.2
パートタイム労働者				
調査産業計	85.8	84.4	1.4	15.4
製造業	125.7	121.6	4.1	18.5
卸売業、小売業	88.8	87.8	1.0	16.8
医療、福祉	72.4	72.0	0.4	14.1
調査産業計(全国)	91.1	88.1	3.0	15.6

(事業所規模30人以上)

(単位：時間、日)

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
一般労働者				
調査産業計	168.4	154.6	13.8	20.1
製造業	166.9	151.5	15.4	19.2
卸売業、小売業	168.7	159.3	9.4	20.4
医療、福祉	159.0	154.9	4.1	20.6
調査産業計(全国)	166.4	151.2	15.2	19.8
パートタイム労働者				
調査産業計	88.7	87.0	1.7	15.9
製造業	126.8	121.4	5.4	18.3
卸売業、小売業	97.8	96.9	0.9	18.2
医療、福祉	66.6	66.4	0.2	14.6
調査産業計(全国)	96.4	92.7	3.7	16.2

4 雇用の動き

(1) 雇用水準の推移

① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は337,810人、常用雇用指数は98.9（前年比1.3%減少）となった。

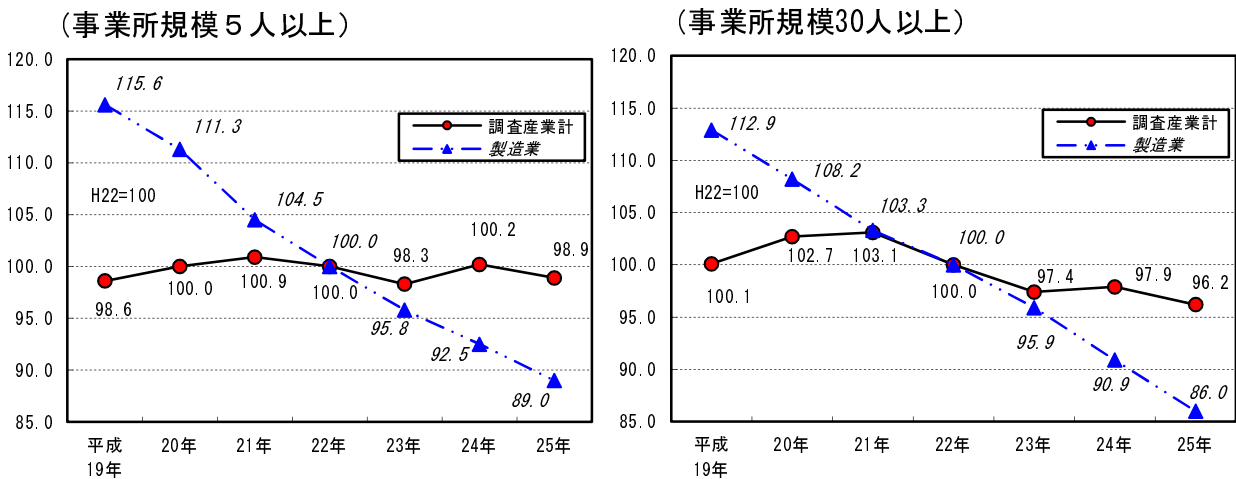
また、製造業では、推計常用労働者数は54,791人、常用雇用指数は89.0（前年比3.8%減少）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の推計常用労働者数は185,003人、常用雇用指数は96.2（前年比1.7%減少）となった。

また、製造業では、推計常用労働者数は38,272人、常用雇用指数は86.0（前年比5.4%減少）となった。

第4-1図 常用雇用指数の推移



第4-1表 推計常用労働者数及び常用雇用指数の推移

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数	推計常用労働者数	常用雇用指数
平成19年	321,824	98.6	73,148	115.6	182,318	100.1	50,986	112.9
20	318,843	100.0	72,698	111.3	183,444	102.7	50,650	108.2
21	331,694	100.9	69,839	104.5	195,524	103.1	51,214	103.3
22	328,367	100.0	67,042	100.0	189,474	100.0	49,824	100.0
23	322,744	98.3	64,233	95.8	184,557	97.4	47,812	95.9
24	341,933	100.2	56,900	92.5	188,199	97.9	40,441	90.9
25	337,810	98.9	54,791	89.0	185,003	96.2	38,272	86.0

(2) 産業別の状況

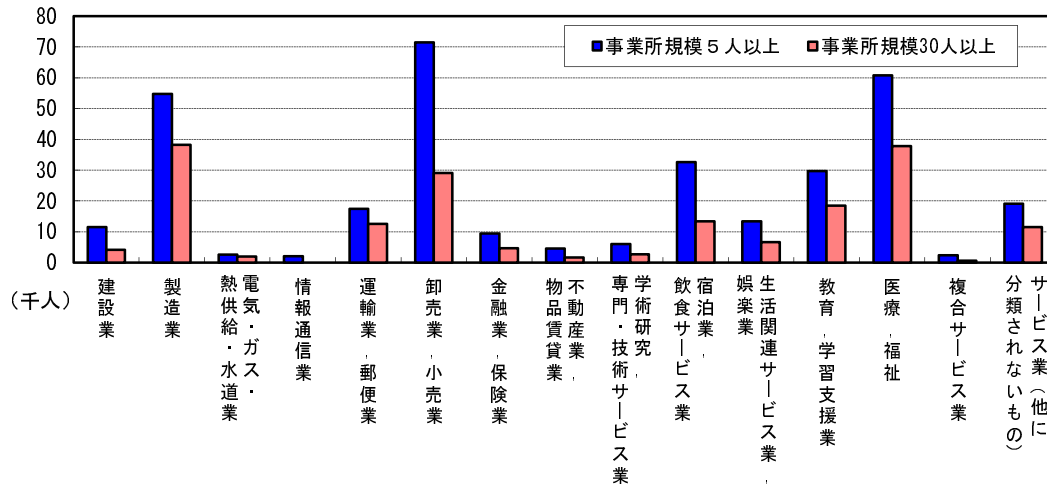
① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、卸売業、小売業が71,520人で最も多く、次いで医療、福祉（60,816人）、製造業（54,791人）の順となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を産業別にみると、製造業が38,272人で最も多く、次いで医療、福祉（37,861人）、卸売業、小売業（29,091人）の順となった。

第4-2図 産業別の推計常用労働者数



(注)事業所規模30人以上の情報通信業は、調査事業所が少ないため公表できない。

第4-2表 産業別の推計常用労働者数及び常用雇用指数

	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比	推計常用労働者数	常用雇用指数	前年比
	人		%	人		%
調査産業計	337,810	98.9	-1.3	185,003	96.2	-1.7
建設業	11,511	95.1	-0.4	4,159	110.5	4.1
製造業	54,791	89.0	-3.8	38,272	86.0	-5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,544	106.3	3.3	1,925	110.0	3.7
情報通信業	2,103	124.1	4.8	*	*	-
運輸業、郵便業	17,462	94.0	-1.7	12,515	91.9	1.0
卸売業、小売業	71,520	97.0	-0.9	29,091	89.2	-3.1
金融業、保険業	9,474	97.2	3.7	4,649	103.3	6.3
不動産業、物品賃貸業	4,546	122.4	-0.4	1,660	87.6	-2.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,993	97.8	-2.5	2,630	96.2	-1.9
宿泊業、飲食サービス業	32,579	103.1	-2.9	13,362	93.5	-3.6
生活関連サービス業、娯楽業	13,349	98.5	-0.2	6,668	102.4	-0.8
教育、学習支援業	29,694	100.2	1.1	18,440	99.6	1.6
医療、福祉	60,816	116.6	-0.2	37,861	117.1	-0.3
複合サービス業	2,346	93.9	2.3	556	88.4	-3.8
サービス業（他に分類されないもの）	19,075	86.3	-3.4	11,565	82.1	-1.1
	千人		%	千人		%
調査産業計（全国）	46,129	102.1	0.8	27,209	99.5	-0.2

(3) 男女別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性160,109人（構成比47.4%）、女性177,701人（同52.6%）となった。

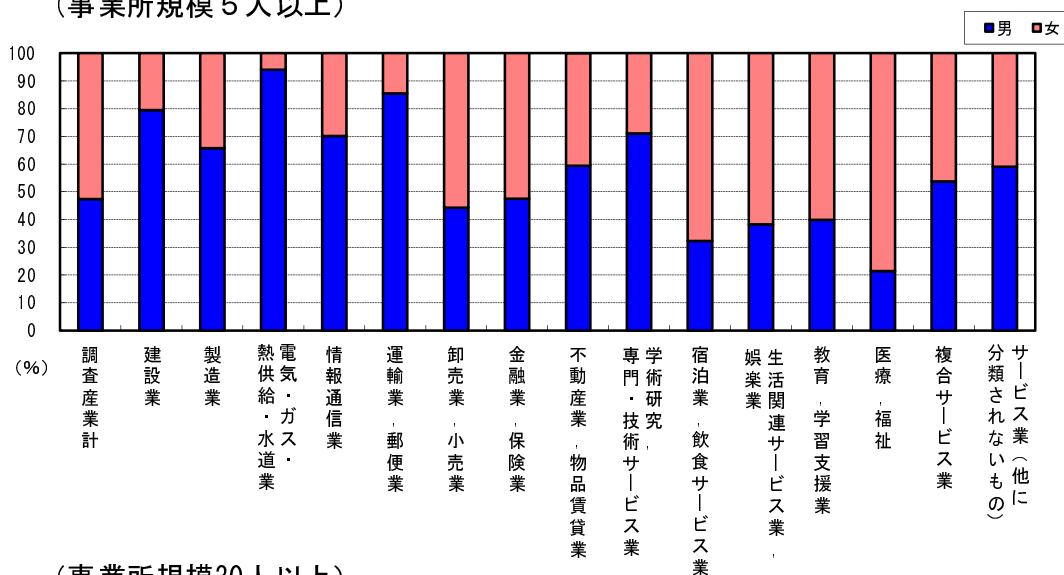
また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、建設業など9産業では男性が、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業など6産業では女性が、それぞれ過半を占めた。

② 事業所規模30人以上の事業所

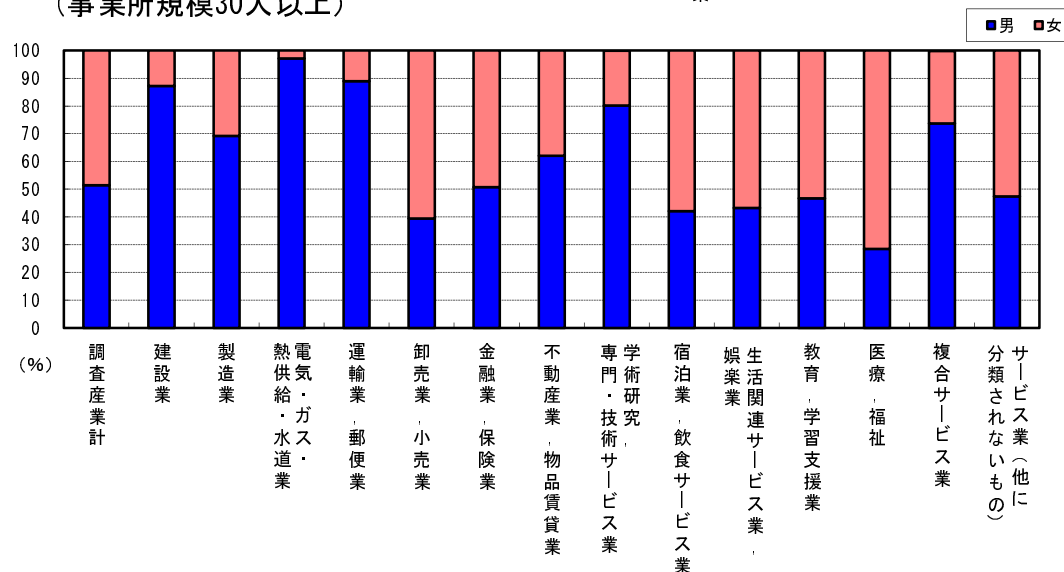
推計常用労働者数を男女別にみると、調査産業計では男性95,151人（構成比51.4%）、女性89,852人（同48.6%）となった。

また、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業、建設業など8産業では男性が、医療、福祉、卸売業、小売業など6産業では女性が、それぞれ過半を占めた。

第4-3図 産業別の推計常用労働者数の男女比率
(事業所規模5人以上)



(事業所規模30人以上)



第4-3表 男女別、産業別の推計常用労働者数

(事業所規模5人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	337,810	160,109	47.4	177,701	52.6
建設業	11,511	9,156	79.5	2,355	20.5
製造業	54,791	35,998	65.7	18,794	34.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,544	2,392	94.0	153	6.0
情報通信業	2,103	1,475	70.1	629	29.9
運輸業、郵便業	17,462	14,935	85.5	2,525	14.5
卸売業、小売業	71,520	31,700	44.3	39,820	55.7
金融業、保険業	9,474	4,506	47.6	4,968	52.4
不動産業、物品賃貸業	4,546	2,702	59.4	1,842	40.5
学術研究、専門・技術サービス業	5,993	4,259	71.1	1,734	28.9
宿泊業、飲食サービス業	32,579	10,501	32.2	22,077	67.8
生活関連サービス業、娯楽業	13,349	5,106	38.3	8,243	61.7
教育、学習支援業	29,694	11,834	39.9	17,861	60.2
医療、福祉	60,816	13,019	21.4	47,797	78.6
複合サービス業	2,346	1,261	53.8	1,085	46.2
サービス業（他に分類されないもの）	19,075	11,257	59.0	7,818	41.0
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計（全国）	46,129	25,562	55.4	20,567	44.6

(注) 「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(事業所規模30人以上)

	計	男		女	
		実数	比率	実数	比率
	人	人	%	人	%
調査産業計	185,003	95,151	51.4	89,852	48.6
建設業	4,159	3,629	87.3	530	12.7
製造業	38,272	26,509	69.3	11,762	30.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,925	1,870	97.1	55	2.9
情報通信業	*	*	*	*	*
運輸業、郵便業	12,515	11,135	89.0	1,379	11.0
卸売業、小売業	29,091	11,461	39.4	17,630	60.6
金融業、保険業	4,649	2,358	50.7	2,290	49.3
不動産業、物品賃貸業	1,660	1,030	62.0	631	38.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,630	2,110	80.2	519	19.7
宿泊業、飲食サービス業	13,362	5,627	42.1	7,735	57.9
生活関連サービス業、娯楽業	6,668	2,880	43.2	3,788	56.8
教育、学習支援業	18,440	8,623	46.8	9,817	53.2
医療、福祉	37,861	10,761	28.4	27,100	71.6
複合サービス業	556	410	73.7	145	26.1
サービス業（他に分類されないもの）	11,565	5,481	47.4	6,085	52.6
	千人	千人	%	千人	%
調査産業計（全国）	27,209	15,740	57.8	11,469	42.2

(注) 「比率」は、各産業の総数を100としたときの男女別人数の割合を表す。

(4) 就業形態別の状況

① 事業所規模5人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が208,092人、パートタイム労働者が129,718人となり、パートタイム労働者比率は38.4%となった。

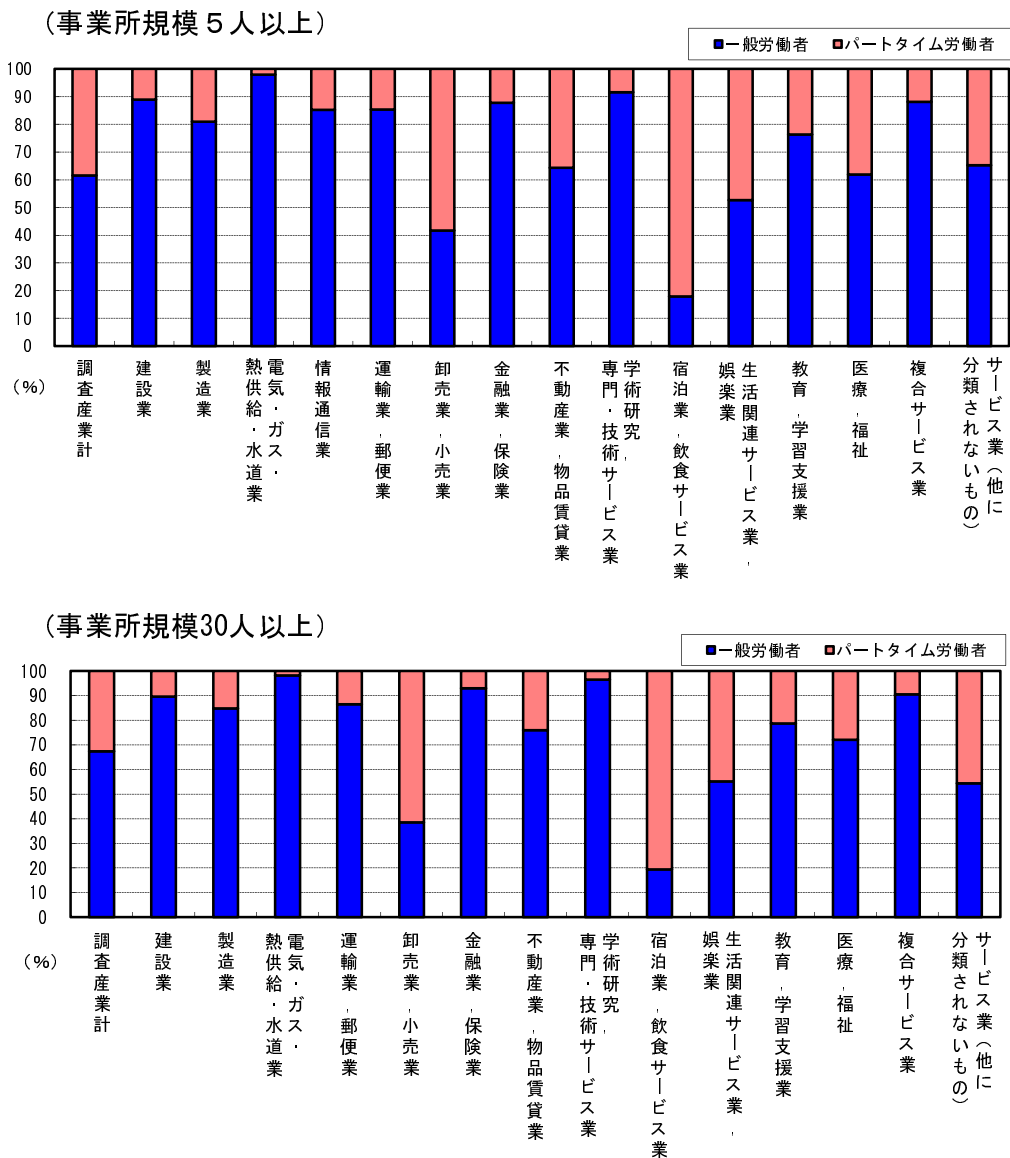
また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で82.1%、卸売業、小売業で58.3%を占めた以外は、各産業ともおおよそ5割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業では1割未満となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

推計常用労働者数を就業形態別にみると、調査産業計では一般労働者が124,483人、パートタイム労働者が60,520人となり、パートタイム労働者比率は32.7%となった。

また、パートタイム労働者比率を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業で80.6%、卸売業、小売業で61.5%を占めた以外は、各産業とも5割以下となり、特に電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業、金融業、保険業、複合サービス業では1割未満となった。

第4-4図 産業別の推計常用労働者数の構成比率



第4-4表 就業形態別、産業別の推計常用労働者数
(事業所規模5人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	208,092	131,257	76,835	129,718	28,852	100,866	38.4
建設業	10,230	8,641	1,589	1,281	515	766	11.1
製造業	44,375	34,213	10,163	10,416	1,785	8,631	19.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,495	2,345	151	49	47	2	2.0
情報通信業	1,792	1,381	412	311	94	217	14.8
運輸業、郵便業	14,900	13,830	1,068	2,562	1,105	1,457	14.6
卸売業、小売業	29,864	21,531	8,333	41,656	10,169	31,487	58.3
金融業、保険業	8,314	4,389	3,925	1,160	117	1,043	12.2
不動産業、物品賃貸業	2,934	2,013	919	1,612	689	923	35.7
学術研究、専門・技術サービス業	5,483	4,236	1,247	510	23	487	8.4
宿泊業、飲食サービス業	5,834	3,353	2,480	26,745	7,148	19,597	82.1
生活関連サービス業、娯楽業	7,038	3,102	3,936	6,311	2,004	4,307	47.3
教育、学習支援業	22,670	10,267	12,404	7,024	1,567	5,457	23.6
医療、福祉	37,630	10,990	26,640	23,186	2,029	21,157	38.1
複合サービス業	2,067	1,226	841	279	35	244	11.9
サービス業（他に分類されないもの）	12,456	9,731	2,725	6,619	1,526	5,093	34.7
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計（全国）	32,548	21,854	10,693	13,581	3,708	9,873	29.4

(注) パートタイム労働者比率は一般労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

(事業所規模30人以上)

	一般労働者			パートタイム労働者			パートタイム労働者比率
	計	男	女	計	男	女	
	人	人	人	人	人	人	%
調査産業計	124,483	80,755	43,728	60,520	14,396	46,124	32.7
建設業	3,719	3,353	366	440	276	164	10.4
製造業	32,445	25,331	7,113	5,827	1,178	4,649	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,891	1,838	53	34	32	2	1.8
情報通信業	*	*	*	*	*	*	*
運輸業、郵便業	10,816	10,305	510	1,699	830	869	13.5
卸売業、小売業	11,186	8,508	2,678	17,905	2,953	14,952	61.5
金融業、保険業	4,321	2,321	1,999	328	37	291	7.0
不動産業、物品賃貸業	1,259	812	448	401	218	183	24.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,538	2,087	450	92	23	69	3.5
宿泊業、飲食サービス業	2,598	1,857	741	10,764	3,770	6,994	80.6
生活関連サービス業、娯楽業	3,679	1,955	1,724	2,989	925	2,064	44.8
教育、学習支援業	14,497	7,370	7,127	3,943	1,253	2,690	21.3
医療、福祉	27,273	9,098	18,175	10,588	1,663	8,925	28.0
複合サービス業	504	392	111	52	18	34	9.5
サービス業（他に分類されないもの）	6,280	4,339	1,942	5,285	1,142	4,143	45.7
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
調査産業計（全国）	20,527	13,961	6,566	6,682	1,779	4,903	24.6

(注) パートタイム労働者比率は一般労働者に対するパートタイム労働者の比率を表す。

(5) 労働異動の状況

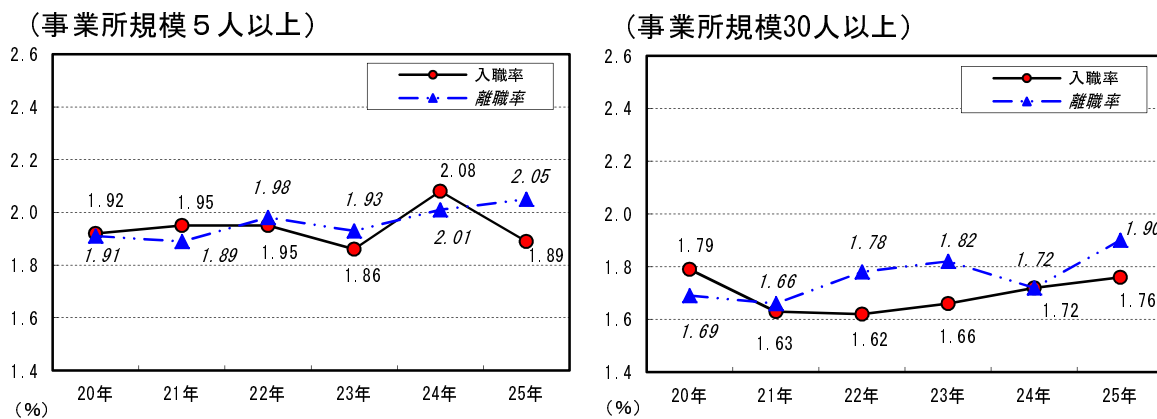
① 事業所規模5人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.89（前年比0.19ポイント低下）、離職率は2.05（同0.04ポイント上昇）となった。

② 事業所規模30人以上の事業所

調査産業計の労働異動の状況を見ると、入職率は1.76（前年比0.04ポイント上昇）、離職率は1.90（同0.18ポイント上昇）となった。

第4-5図 入職率及び離職率の推移（調査産業計）



第4-6図 入職率及び離職率の月別の動き（調査産業計）

